

施策の柱(基本方針)	施策の概要 (◇印は、新エンゼルプラン関連施策、 ☆印は、13年度新規施策、◎印は、14年度新規施策、)	分類	13予算額 (百万円)	14予算額 (百万円)	所管省庁
	◇子どもや親の悩みや不安等に関する相談に、電話等により24時間対応する相談体制を整備するための調査研究を都道府県に委託する(再掲)	予算	149	66	文部科学省
	◇家庭教育を活性化するための調査研究や、都市部に勤務する人々の子育てに関する意識調査などの子育て支援方策に関する調査研究を実施	予算	19	14	文部科学省
	家庭教育などに関する学習機会の提供等地域における人々の多様な社会教育活動を総合的に推進	予算	364	327	文部科学省
(3) 子育て等に関する地域交流の活性化					
・地域交流への支援	子どもが安心して遊ぶことができ、併せて異年齢児童間の交流、親同士の交流あるいは子育て支援のための相談なども行う児童館の整備を推進	予算	1,748	1,681	厚生労働省
	◇保育所等において、育児相談、育児サークルの支援及び地域の保育資源の情報提供等を実施(再掲)	予算	*3,321	*3,988	厚生労働省
	◎子育て中の親子に対する交流・つどいの場の提供	予算		139	厚生労働省
	◎商店街の空き店舗を活用した地域子育て支援センター等において、地域との交流を支援(再掲)	予算		*1,375	経済産業省
・地域における子育て支援のためのネットワークの整備	◇子育てやしつけに関する悩みや不安を持つ親に対して、気軽な相談やきめ細かなアドバイスを行う子育て経験者等の「子育てサポーター」の拡充を行うとともに、子育てサポーターへの助言や親へのカウンセリングを行う臨床心理士等の「家庭教育アドバイザー」を新たに市町村に配置する(再掲)	予算	480	555	文部科学省
	◇幼稚園において未就園児の親子登園、子育てサークルの支援、子育てに関する相談や情報提供等を実施	予算	492	506	文部科学省
	地方公共団体が取り組むNPO等に対する支援施策に要する経費に対して地方財政措置を実施	その他	—	—	総務省
	NPO等の活動支援施設を整備する地方単独事業に対して「共生のまち推進事業」において地方財政措置により支援(再掲)	その他	—		総務省
	◎NPO等の活動支援施設を整備する地方単独事業に対して「少子・高齢化対策事業」において地方財政措置により支援(再掲) ※「共生のまち推進事業」は、平成14年度から「少子・高齢化対策事業」としてリニューアル	その他		—	総務省
	◎子育てNPO指導者や子育てサークルリーダーの育成	予算		25	厚生労働省
・遊び場・交流の場の確保	子どもが安心して遊ぶことができ、併せて異年齢児童間の交流、親同士の交流あるいは子育て支援のための相談なども行う児童館の整備を推進(再掲)	予算	1,748	1,681	厚生労働省
	児童館の開館時間の延長や自然体験活動等のメニュー事業を実施するなど、民間児童館を活用した地域活動の取組を推進	予算	294	346	厚生労働省
・子どもをのびのび育てる地域の教育環境の整備	◇余裕教室の転用に関する財産処分手続きを簡素化・明確化し、余裕教室を児童・生徒のためのスペースや、地域への学校開放スペース等に活用した事例を取りまとめたパンフレット及び事例集の配布による普及啓発	その他	—	—	文部科学省
	◇◎奉仕活動・体験活動の推進を図るため、国、都道府県、市町村において、幅広い関係機関・団体と連携等を図る協議会を組織するとともに、情報提供やコーディネート等を行う支援センターを設置し、学校教育と社会教育を通じた青少年の奉仕活動・体験活動の推進体制の整備を図る	予算		849	文部科学省

施策の柱(基本方針)	施策の概要 (◇印は、新エンゼルプラン関連施策、 ☆印は、13年度新規施策、◎印は、14年度新規施策、)	分類	13予算額 (百万円)	14予算額 (百万円)	所管省庁
	◇☆21世紀を担う夢を持った子どもの健全育成を進めるため、独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センターに創設した「子どもゆめ基金」により、民間団体が行う子どもの体験活動等への助成を行う	予算	(2,000)	(2,300)	文部科学省
	◇地域の幅広い分野の官民の協力を得て、全国に「子どもセンター」を設置し、様々な体験活動や家庭教育支援に関する情報提供、相談紹介を実施	予算	1,326	884	文部科学省
	◇◎子どもたちの豊かな人間性をはぐくむため、関係省庁と連携して、地域の身近な環境をテーマに、子どもたちが継続的な体験学習を自ら企画して行うモデル事業の実施を通して、体験型環境学習を推進する	予算		129	文部科学省
	◇◎青少年の長期自然体験の一層の普及、定着を図るため、地方自治体が自然体験活動推進団体の協力を得て実施する、青少年が野外活動施設や農家などで、2週間程度の長期間、異年齢集団を編成し共同生活をしながら、野外活動等の自然体験活動に取り組む事業に対して助成する	予算		62	文部科学省
	◇子どもたちが本物の文化芸術に直に触れ、創造活動に参加することにより、多くの感動体験を得、感受性豊かな人間としての育成を図るため、学校や地域社会における子どもたちの文化活動や鑑賞の機会充実を推進する	予算	1,383	3,914	文部科学省
	◇☆青少年の「社会性」をはぐくむため、学校教育、社会教育を通じて社会奉仕体験活動や自然体験活動等の青少年の体験活動を総合的に推進する	予算	148	148	文部科学省
	◇◎博物館でのスタッフ体験や学芸員や教員等との共同研究による学習プログラムの開発など、その教育機能の活用により、地域学習活動や博物館機能の活性化を図るとともに、科学技術・理科離れの防止、解消に寄与する	予算		111	文部科学省
	◇◎子どもを中心とする新たな教育的課題に対応し、地域で子どもを育てる環境を充実するため、地域のスポーツ指導者、大学生や高齢者等の地域資源を活用した放課後や週末等における子どもの活動支援や高齢者等との幅広い世代間のふれあい交流支援など、地域の実情に即した取組を促進するためのモデル事業を実施する	予算		1,091	文部科学省
	総合型地域スポーツクラブを育成するモデル事業を実施し、この事業で得られた成果を全国的に普及することによって、生涯スポーツ社会の基盤となる総合型地域スポーツクラブの育成を図り、その全国展開を推進する事業等を行う	予算	1,122	1,180	文部科学省
(4) 多様な需要に応える地域の子育て支援体制の整備					
・安心して預けられる一時的な保育サービスの普及促進	◇専業主婦家庭の急病や育児疲れ解消、パート就労等に対応した一時預かりを実施	予算	1,884	2,268	厚生労働省
・安心して預けられる子育ての相互援助活動への支援	◇地域における子育て支援機能を強化するため、ファミリー・サポート・センターを大都市圏を重点として増設	予算	3,541	3,417	厚生労働省
・多様な家庭の子育て支援	保護者の疾病、出産、残業等の事由により、家庭での養育が一時的に困難な児童や緊急一時的に保護を必要とする母子を児童福祉施設等で預かる事業である子育て支援短期利用事業を実施する。併せて、平成14年度から、軽度な被虐待経験等の問題を抱える家庭に対し、訪問などによる育児相談・支援等を行う家庭訪問支援事業を創設	予算	127	128	厚生労働省
	◎里親に対する研修の充実を図るとともに、里親に対する養育相談を行う「里親支援事業」を実施	予算	0	25	厚生労働省
(5) 児童虐待への対応					

施策の柱(基本方針)	施策の概要 (◇印は、新エンゼルプラン関連施策、 ☆印は、13年度新規施策、◎印は、14年度新規施策、)	分類	13予算額 (百万円)	14予算額 (百万円)	所管省庁
・要保護児童に関する通告義務等について の啓発、児童相談所等の機能強化等	児童虐待を受けた児童を発見した場合の通告義務等について、ポスターにより啓発	予算	7	7	厚生労働省
	深刻化する児童虐待に対し、児童相談所における虐待をする保護者へのカウンセリングを効果的に実施するため、地域の精神科医の協力を得る体制を整備するカウンセリング強化事業の充実	予算	40	58	厚生労働省
	虐待の早期発見、早期対応に向けた体制を充実させるため、①◎児童委員の虐待防止研修会の開催、②児童家庭支援センターの拡充、③◎児童相談所等関連する機関が連携して対応するためのマニュアルを作成、④◎問題を抱える家庭に対する訪問などによる育児相談・支援、⑤一時保護所の充実、⑥虐待・思春期問題情報研修センターの運営(一部再掲)	予算	2,169	1,527	厚生労働省
	◎子育て中の親子に対する交流・つどいの場の提供(再掲)	予算		139	厚生労働省
	関係省庁からなる青少年育成推進会議の申合せ「青少年育成推進要綱」において、当面特に取り組む課題として「児童虐待問題等への対応」を明記するなど、児童虐待問題に関する広報啓発活動を推進。また、「全国青少年健全育成強化月間」の実施要綱において、「児童虐待問題への地域に根ざした対応機能の充実について」明記し、取組を促進	その他	—	—	内閣府
・児童養護施設の機能の強化等	児童の保護と保護者等への指導体制を充実させるため、児童養護施設等に①被虐待児個別対応職員を配置、②心理療法担当職員を配置、③◎専門的な援助技術をもった専門里親制度の創設、④◎研修の充実を図るとともに、里親に対する養育相談を実施	予算	744	1,473	厚生労働省
	児童養護施設等に①心理療法室を整備、②親子生活訓練室を整備	その他	—	—	厚生労働省
(6) 農山漁村における子育て支援のための環境づくり					
・女性が住みやすい農山漁村の環境整備	経営構造対策事業において、女性の育児、健康管理及び各種研修等の総合的支援を通じて、子育てと農業活動の両立を支援する女性アグリサポートセンターを整備	予算	*21,268	*21,351	農林水産省
	地域水産物の加工・販売等に取り組む女性を支援するため育児用スペース等を備えた活動拠点施設の整備	予算	*4,460	*3,892	農林水産省
(7) 子どもを犯罪等から守る活動の推進					
・子どもの被害防止活動の推進	平成11年12月に制定した「女性・子どもを守る施策実施要綱」に沿って、女性・子どもを犯罪から守るためのマニュアル、ポスター等を作成し、子どもに対する犯罪の発生状況や危険か所等に関する情報等を学校、PTA、家庭等に対し積極的に提供	予算	*8	*8	警察庁
	学校等と連携し、幼児誘拐防止対策用パンフレットを配布するなど、広報啓発活動及び子どもに対する防犯指導の推進	予算	5	5	警察庁
	◎全国47地区を子どもを守る緊急支援対策地区に選定し、通学路、公園等に、緊急時に警察に直接通報できるシステムの整備等を実施	予算	—	752	警察庁
	◎大阪府下の小学校における児童殺傷事件を受け、警ら・警戒活動、関係機関・団体との連携、防犯講習会の実施、通学路における防犯設備の設置促進等を強化	その他	—	—	警察庁

施策の柱(基本方針)	施策の概要 (◇印は、新エンゼルプラン関連施策、 ☆印は、13年度新規施策、◎印は、14年度新規施策、)	分類	13予算額 (百万円)	14予算額 (百万円)	所管省庁
・被害にあった子どもの保護の推進	被害少年へのアフターケアに関して重要な役割を果たしている少年サポートセンター等を中心として、組織的かつ継続的な支援を推進するとともに、少年補導職員等の知識・技能の向上を図るための講習等の実施や、関係機関や部外専門家、民間ボランティア等との連携を強化するなど、支援体制の一層の充実	予算	294	304	警察庁
・防犯ボランティアに対する積極的な支援等	子どもが犯罪等に遭ったときの緊急避難所である「子ども110番の家」等に対し、会議や懇談会を通じて、子どもに対する犯罪の発生状況や危険な所等に関する情報を提供するほか、ボランティアによるパトロール等の活動を積極的に支援するとともに、ボランティアによる活動を充実させるため、地域安全活動パイロット事業を推進し、全国地域安全運動中央大会を開催	予算	*52	*52	警察庁
	郵便局において、警察署及び学校等と連携を図って児童等を保護する「子ども110番」に協力	その他	—	—	総務省
・子どもを取り巻く有害環境対策の推進	PTA、ボランティア等と連携して、街中にまん延するポルノ情報等、子どもの健全育成に有害な環境の浄化活動を推進し、関係機関・団体等との連携を強化するための会議等を設けるなど、住民の地域活動の促進を図るとともに、各種広報啓発活動を推進	予算	7	17	警察庁
	青少年が各種メディア等を通じて性描写や暴力・残虐表現を含む情報に接することに関する問題に対応するため、①国の取組事項、②国から地方公共団体への要請事項、③国から関係業界団体等への要請事項について盛り込んだ「青少年を取り巻く環境の整備に関する指針」(青少年育成推進会議申合せ)を平成13年10月に策定し、関係各省と連携しながら取組を推進	その他	—	—	内閣府
・体験的な交通安全教育の提供	◎モデル実施地区及び中学校を選定し、交通安全教育推進協議会の設置、交通安全教育リーダーの育成及び交通安全教室の開催により、交通安全教育事業を推進	その他	—	12	警察庁
(8) 児童手当					
・少子化対策を推進する観点から、他の社会保障制度等との関係等に留意しつつ、引き続き検討	与党三党合意(平成12年12月13日)を踏まえ、所得制限を大幅に緩和し、支給率を現行の72.5%から85%に引上げ(平成13年6月)	法令 予算	300,984	314,966	厚生労働省

4. 利用者の多様な需要に対応した保育サービスの整備

(1) 必要なときに利用できる保育所等の受入枠の整備等					
・保育サービスの計画的整備	◇保育サービスの充実と多様かつ柔軟なサービス提供を計画的に推進するため、新エンゼルプランを策定	予算	300,223	313,667	厚生労働省
・保育所の受入枠の整備	◇育休明けや産休明けをはじめ、必要なときに保育所に入所できるよう、低年齢児の受入れの計画的な整備を推進	予算	253,782	265,542	厚生労働省
	◇低年齢児の保育需要の増加に対する応急措置として、家庭的保育事業(いわゆる保育ママ)を実施する市町村に対し、必要な経費の補助を実施	予算	1,273	1,271	厚生労働省
	◎待機児童ゼロ作戦の推進のため、新エンゼルプランと合わせた保育所受入れ児童数の増大及び保育所の整備	予算	—	*29,806	厚生労働省
	◎駅前等の利便性の高い場所に送迎保育ステーションを整備し、保育所への送迎サービスを実施する。送迎先の保育所の閉所後は、当該施設において集合型延長保育を行う	予算	—	250	厚生労働省

施策の柱(基本方針)	施策の概要 (◇印は、新エンゼルプラン関連施策、 ☆印は、13年度新規施策、◎印は、14年度新規施策、)	分類	13予算額 (百万円)	14予算額 (百万円)	所管省庁
	◎駅前等の利便性の高い場所に、保育所、保育所分園、送迎保育ステーション、地域子育て支援センター等の保育サービス提供施設を整備する場合、必要な準備経費を助成	予算		60	厚生労働省
	◎一定の水準の質のサービスを提供する認可外保育施設が認可保育所に移行するに当たり、市町村が保育士を当該施設に派遣して保育内容の指導を行うなど、認可保育所への移行準備を支援	予算		128	厚生労働省
	認可保育所をつくりやすくし、待機児童の解消等に柔軟に対応するため、認可保育所の設置主体制限の撤廃、施設自己所有規制の見直し等の規制緩和を実施(平成12年3月、9月)。さらに、年度後半における入所定員の弾力化に係る制限の撤廃、年度途中の保育需要の増加に対応した短時間勤務保育士の導入についての2割制限の撤廃など、保育所の設置に係る規制緩和の一層の推進(平成13年4月)	その他	—	—	厚生労働省
	都市部における待機児童の解消等を目的として、保育所分園についての定員及び分園数の規制の緩和(平成14年5月)。さらに、年度当初からの短時間勤務保育士の導入についての2割制限の撤廃など、保育所の設置に係る規制緩和のより一層の推進(平成14年7月)	その他		—	厚生労働省
・放課後児童健全育成事業の推進	◇保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校低学年児童に対して適切な遊び及び生活の場を提供する放課後児童クラブを計画的に推進するとともに、小規模クラブ(10人以上20人未満)の補助要件(過疎地等)を撤廃や学校週5日制に対応した土日祝日も開設するクラブに対する加算制度を創設	予算	5,990	6,880	厚生労働省
(2) 利用者の視点に立った多様な子育て支援サービスの普及促進					
・延長保育等の推進による保育所の機能強化	◇多様な保育サービスを提供できる多機能保育所の計画的整備	予算	16,930	14,484	厚生労働省
	◇保育所の通常の開所時間(11時間)を超える延長保育を計画的に推進	予算	24,206	27,160	厚生労働省
	◇保育所における休日や祝日の保育を計画的に推進	予算	100	225	厚生労働省
	夜間保育所の事業の一層の推進を図るため夜間保育推進事業を実施	予算	*1,308	*1,430	厚生労働省
	障害児の保育を行うために保育士の加配等を実施	予算	3,036	3,251	厚生労働省
・病児回復時の子どもに対する保育の普及促進	◇病児回復期の子どもを病院や保育所等の付設された施設において一時的に預かる乳幼児健康支援一時預かり事業を計画的に推進	予算	766	937	厚生労働省
・幼稚園と保育所の連携の推進	多様な保育ニーズに応え、幼稚園と保育所の連携体制を一層充実させるため、両施設のハード面の連携の在り方に関する調査研究を実施	予算	1	5	文部科学省
	幼稚園と保育所との間の施設の共用化、子育て支援事業の連携実施、合同研修の開催など、地域の実情や需要に応じた両者の連携施策を推進	その他	—	—	厚生労働省
・幼稚園における子育て支援の充実	◇幼稚園において、通常教育時間終了後、希望する園児を対象に預かり保育を実施	予算	1,248	1,872	文部科学省
	◇満3才に達した段階での幼稚園入園については、多様な展開が考えられるため、望ましい教育内容、留意すべき事項等について、実践的な調査研究を実施	予算	*113	*88	文部科学省
・事業所内託児施設の設置促進	◇一般事業主が被用者のために、事業所内保育施設を整備するために必要な経費の助成を実施(14年度より事業所内託児施設助成金に統合)(再掲)	予算	455		厚生労働省
	◇事業所内託児施設を設置・運営する事業主等に対し、事業所内託児施設助成金を支給(再掲)	予算	794	953	厚生労働省
(3) 保育サービスの質の確保と情報公開の推進					

施策の柱(基本方針)	施策の概要 (◇印は、新エンゼルプラン関連施策、 ☆印は、13年度新規施策、◎印は、14年度新規施策、)	分類	13予算額 (百万円)	14予算額 (百万円)	所管省庁
・保育サービスの評価に関する研究等の推進	保育所保育を客観的に評価する基準や方法等を策定するための研究等を推進	その他	—	—	厚生労働省
・保育担当者の資質の向上に向けた研修等の推進	少子化や女性の就労の増大など子育てをめぐる環境の変化を踏まえ、保育士等の資質の向上を図るための研修等を推進	予算	57	51	厚生労働省
・保育サービスに関する情報提供の推進	保育所情報や家庭での虐待への対応方策、SIDS予防・アトピー等への対応等、広範な子育てに関する情報の提供を推進	予算	57	104	厚生労働省
	各地方公共団体における保育サービス等の取組状況についての情報や、インターネットの活用等を含め、保育所等に関する情報の提供を推進	その他	—	—	厚生労働省
	◇子育てサービス等に関し、電話等により、相談を受けるとともに、地域の具体的情報を提供するフリーフレー・テレフォン事業について、実施地域を計画的に拡大(再掲)	予算	533	556	厚生労働省
	子育て支援情報と育児等の理由により退職した者への再就職支援情報を総合的に提供する「フリーフレーネット」を開設し、インターネットにより保育・育児、再就職に関する情報提供を実施(再掲)	予算	*1,219	*1,328	厚生労働省

5. 子どもが夢を持つてのびのびと生活できる教育の推進

(1) 「生きる力」を育てる学校教育等の推進

・「生きる力」を育てる学校教育の推進	◇子どもたちにゆとりの中で特色ある教育を展開し、豊かな人間性や自ら学び自ら考える力などの「生きる力」を育むことをねらいとした新しい学習指導要領の趣旨や内容等について関係者の理解の推進	予算	154	149	文部科学省
	国・公・私立の中・高等学校関係者、教育委員会及び私立学校担当部局の担当者による高等学校入学者選抜に関わる相互の情報提供及び必要な研究協議の場を設け、各都道府県における恒常的な連絡・協議体制の整備・充実を支援するなど、高等学校入学者選抜の改善	予算	6	6	文部科学省
	多様な生徒の実態に対応し、生徒の個性を最大限伸長させるため、生徒の学習の選択幅の拡大と、多様な特色ある学校づくりが必要であることを踏まえ、高等学校教育の個性化・多様化を推進	予算	2	2	文部科学省
	◇◎奉仕活動・体験活動の推進を図るため、国、都道府県、市町村において、幅広い関係機関・団体と連携等を図る協議会を組織するとともに、情報提供やコーディネイト等を行う支援センターを設置し、学校教育と社会教育を通じた青少年の奉仕活動・体験活動の推進体制の整備を図る(再掲)	予算		849	文部科学省
	◎ボランティア等社会体験学習や自然体験学習等、各種体験学習の推進に必要な経費について特別な助成を行う都道府県に対する補助	予算		435	文部科学省
	◎生徒が自らの生き方を考え、自分の意志と責任で進路を選択決定する能力と態度を身につけることができるよう、キャリア教育のための指導資料作成・教材開発、キャリア・アドバイザー活用体制のシステムづくりについて総合的な調査研究を実施する	予算		15	文部科学省
	モデル地域を指定し、中学校・高等学校を通じた体系的なキャリア教育を推進するための指導内容や指導方法等の開発、キャリア・アドバイザー等地域人材の活用等について実践的な調査研究を行う	予算	26	23	文部科学省

施 策 の 柱(基本方針)	施 策 の 概 要 (◇印は、新エンゼルプラン関連施策、 ☆印は、13年度新規施策、◎印は、14年度新規施策、)	分類	13予算額 (百万円)	14予算額 (百万円)	所 管 省 庁
・自然とのふれあいの機会の提供による 体験学習の推進	生徒の主体的な職業選択の能力や職業意識を育成するため、インターンシップ推進全国フォーラムを開催する	予算	5	1	文部科学省
	◎盲・聾・養護学校の専門性向上を図るための方策を総合的に推進するモデル事業を実施する	予算		32	文部科学省
	◇公立中学校に「心の教室相談員」を配置	予算	3,375	2,160	文部科学省
	◇☆都道府県・政令指定都市においてスクールカウンセラーを活用する際の諸課題についての調査研究事業を行うために必要な経費を補助する(5500校)	予算	4,006	4,495	文部科学省
	◇☆青少年の「社会性」をはぐむため、学校教育、社会教育を通じて社会奉仕体験活動や自然体験活動等の青少年の体験活動を総合的に推進する(再掲)	予算	148	148	文部科学省
	◇◎子どもたちの社会性や豊かな人間性を育むために、小・中・高等学校等において他校のモデルとなる体験活動を行うとともに、それらの取組を全国に普及させ、全ての学校で豊かな体験活動を展開する	予算		357	文部科学省
	自然を体験し環境を学習する場として活用するため、多様な環境機能を有する干潟・藻場の保全・創造を推進しつつ観測施設等を整備	予算	*346,301	*308,912	国土交通省
	学校教育、地域教育での農業体験学習の推進を図るため、文部科学省とも連携しつつ、体験ほ場及び農業体験指導者の設置等による農業体験学習活動への支援を行うとともに、全国段階での推進体制を整備	予算	101	101	農林水産省
	余暇を利用して農山漁村に滞在しつつ行う農林漁業の体験その他の農林漁業に対する理解を深めるため、基本方針やそれに基づく市町村計画の策定、農林漁業体験民宿業について民間団体による登録制度を規定	法令	—	—	農林水産省
	農村の受入体制の整備・充実と都市と農村の交流機会の増大を図るため、①都市農村交流に関する人材育成のためのスクールの設置、②文部科学省との連携強化により小・中学校の授業の一環として子どもたちの農業・農村体験活動、③都市農村交流情報の受発信体制の強化等の交流が全国的に展開される体制整備等を推進	予算	522	464	農林水産省
	山村等中山間地域の特性を活かした体験学習の場の提供などの山村地域と都市との間の交流の促進と、これを支援する豊かな自然環境の保全等に必要事業を総合的に実施	予算	*16,024	*12,428	農林水産省
	国有林野において、自然景観に優れた地域や野外スポーツ等に適した森林を「レクリエーションの森」に選定し、国民のレクリエーション利用に資する施設の整備及び運営を実施	予算	152	113	農林水産省
	◎森林の多様な資源を活用して、就業機会の拡充及び所得の向上を図るため、山村体験・交流施設、地域産物加工施設等を整備	予算		*13,401	農林水産省
	効果的な森林・林業教育を実施する観点から、対象とする学校を連携校として指定し、児童・生徒及び教職員等に対する重点的な森林・林業体験学習の実施、及び林業関係学科の高校生等の林業への就業を促進するインターンシップ体制の整備	予算	32	0	農林水産省
	森林環境教育、森林づくりへの国民参加、すべての世代の健康づくりなど森林と人との共生林の整備と適切な利用を推進するとともに、教育分野との連携強化に向けて学校の内外を通じた体験学習の支援体制の整備等を実施	予算	*6,876	*7,017	農林水産省
	国民が海に親しむ拠点としての漁港漁村の役割に配慮しつつ、海洋性レクリエーションの拠点として、また、漁業と海洋性レクリエーションの調和ある発展に資する漁港漁村整備を実施	予算	19,570	13,670	農林水産省

施 策 の 柱(基本方針)	施 策 の 概 要 (◇印は、新エンゼルプラン関連施策、 ☆印は、13年度新規施策、◎印は、14年度新規施策、)	分類	13予算額 (百万円)	14予算額 (百万円)	所 管 省 庁
	漁業地域の実態に即した活性化を図るため、水産物をはじめ地域に存在する様々な資源を活用した活動、漁業体験学習等の都市漁村交流活動、漁業地域の振興を円滑に進めるための方策の検討等を推進	予算	*44	0	農林水産省
	◎「総合的な学習の時間」における森林・林業教育の導入促進を図るため、森林・林業体験学習のモデル的实施、指導者の養成等を行うとともに、林業関係学科の高校生等の林業への就業を促進するインターンシップを推進	予算		38	農林水産省
	◎森林・林業に関する年齢層に応じた体系的かつ標準的なプログラムの開発と	予算		12	農林水産省
	◎安全かつ効率的な水産体験学習を行うため、モデル的な地域の調査等により体験学習受入れマニュアルを作成し、また、体験学習受入れ可能地域の情報、体験希望者の情報を収集・整理し、全国に広く情報提供を実施	予算		4	農林水産省
	◎水産体験学習を円滑に実施するため、地域の実情に応じたメニューの開発、テキストの作成、コーディネーターの確保等による受入れ体制の整備への支援	予算		10	農林水産省
	◎地域の実態に即した活性化を図るため、地域住民の参画の下、特産品づくりや新たな販路開拓等の地域の特性・資源の利活用を促進するための活動や漁業体験学習等の都市漁村交流活動等を推進	予算		*200	農林水産省
	国立・国定公園等の自然公園における優れた自然や里山等身近な自然の中で、国民が自然に学び、自然を体験する、自然との豊かなふれあいの場づくりを行う	予算	17,002	14,687	環 境 省
	全国各地の国立公園等において、小・中学生を対象にパトロールやマナーの普及、自然環境の復元維持活動等を行うプログラムを展開することにより、自然とのふれあいを推進し、環境の大切さを学ぶ機会を提供する「子どもパークレンジャー事業」を実施	予算	18	17	環 境 省
	全国の小・中学生を対象に「こどもエコクラブ」の設立を呼び掛け、子ども達が楽しみながら地域の中で環境学習・活動を行えるよう、学習プログラムや分かりやすい環境情報を提供	予算	110	101	環 境 省
(2) 柔軟な学校教育制度への改革					
・高等学校教育の改革と中高一貫教育の推進	◇定時制単位制高等学校の設備の充実	予算	7	6	文部科学省
	◇各都道府県等における中高一貫教育の推進を図るために、総合的な諸施策を実施	予算	163	140	文部科学省
・教員採用方法の改善等	優れた知識や技術を持つ社会人の学校教育への参加を促進するため、特別免許状制度、特別非常勤講師制度を整備	その他	—	—	文部科学省
	各都道府県・指定都市・中核市が特別非常勤講師を配置するための費用を補助	予算	249	312	文部科学省
	きめ細かな指導を行う観点から、教科等に応じて、20人程度の少人数指導等が行えるよう教職員定数を改善	予算	*3,015,269	*3,056,414	文部科学省
・幼稚園と小学校の連携	研究開発学校制度を活用し、幼稚園と小学校の連携方策について、実践研究を実施	予算	243	291	文部科学省
	☆幼稚園から小学校への教育が滑らかに移行できるよう、幼児と児童の交流、幼稚園・小学校教員の円滑・適切な連携を図る体制を構築するため、地域を指定し、総合的な調査研究を行う	予算	49	49	文部科学省